

平成28年度行政事業レビューシート ( 総務省 )										
事業名	自律型モビリティシステム（自動走行技術、自動制御技術等）の開発・実証			担当部局庁	情報通信国際戦略局、総合通信基盤局			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	技術政策課、研究推進室 移動通信課 新世代移動通信システム推進室			課長 野崎 雅稔 室長 中村 裕治		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法 第4条第75号、第76号			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日 閣議決定) 日本再興戦略2016(平成28年6月2日 閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2016(平成28年5月24日 閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言(平成28年5月20日 閣議決定) 知的財産推進計画2016(平成28年5月9日 知的財産戦略本部決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、交通安全対策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報の伝達遅延を最小化した革新的ネットワーク、自動走行等に必要な高度地図データベースの更新・配信技術、緊急時の自動停止・再起動等のセキュリティ技術等の開発・統合を行い、安全・安心な自律型モビリティシステム(電気自動車、電動車いす、自律ロボット等)の開発及び社会実証を推進し、自動走行技術の早期の社会実装、観光、福祉等の多様な分野への展開にも寄与する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国が超高齢化を迎える中、過疎地も含めた高齢者の安全・安心な生活、多様な経済活動の生産性確保等に資するため、我が国の持続的な成長の基盤として期待されている自動走行技術を実装した自律型モビリティシステムについて、早期の社会実装、普及を目指し、総合的な研究開発と社会実証を推進する。さらに、産学官の連携推進体制として様々な分野(特に、異分野・異業種)や中小企業等の参加を募り、「スマートIoT推進フォーラム」と連携し、研究開発と実証実験の一体的な推進及び早期のビジネス展開を図る。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	983	1,200			
		補正予算	-	-	-	0				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	983	1,200			
	執行額		-	-	-					
執行率 (%)		-	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	研究開発を実施した技術課題において、当初の見込みどおりか、それを上回った進捗及び成果をあげた進捗及び成果をあげる	継続評価及び終了評価において、当初の見込みどおりか、それを上回った進捗及び成果があがった課題の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	90		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	研究開発終了2年後(平成32年度)までに計5件の国際標準を獲得する	研究開発終了2年後(平成32年度)までに国際標準を獲得した件数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
		目標値	件	-	-	-	-	5		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度	
	研究開発終了5年後(平成35年度)までに計3件の研究開発成果の実装を行う	研究開発終了5年後(平成35年度)までに研究開発成果の実装を行った件数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
		目標値	件	-	-	-	-	3		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
技術課題数	活動実績	件	-	-	-	-	-
	当初見込み	件	-	-	-	-	4
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	特許出願数	活動実績					
当初見込み		件	-	-	-	-	4
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	標準化提案数	活動実績					
当初見込み		件	-	-	-	-	2
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	論文掲載数	活動実績					
当初見込み		件	-	-	-	-	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	研究発表、報道発表数	活動実績					
当初見込み		件	-	-	-	-	4
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額/技術課題数	単位当たりコスト					
計算式		百万円/件	-	-	-	-	1200/4
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額/特許出願数	単位当たりコスト					
計算式		百万円/件	-	-	-	-	1200/4
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額/標準化提案数	単位当たりコスト					
計算式		百万円/件	-	-	-	-	1200/2
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額/論文掲載数	単位当たりコスト					
計算式		百万円/件	-	-	-	-	1200/1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額/研究発表、報道発表数	単位当たりコスト					
計算式		百万円/件	-	-	-	-	1200/4

算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.5	0.6	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,200百万円			
情報通信技術研究開発調査費	86.7	87.5	研究開発課題の追加による要求額の増加				
情報通信技術研究開発委託費	895.8	1,112					
計	983	1,200.1					

政策評価、経費	政策	V. 情報通信 (ICT政策)						
	施策	1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進						
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		外部専門家による評価において、当初の見込みどおりかそれを上回る成果があったと判定された課題の割合	実績値	%	-	-	-	-
目標値	%	-	-	-	-	90		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								

自動走行に必要な高度地図データベースの更新・配信のための通信技術の開発や、自動走行、自動制御技術や人工知能技術等を活用した安全・安心な自律型モビリティシステムの開発及び利活用実証を推進することにより、自動走行技術の早期の社会実装や普及の実現、観光、土木、福祉等の多様な分野への展開に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。

経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位 計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-		-	-	-		
		目標値	-		-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位 計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-		-	-	-		
		目標値	-		-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

-								
---	--	--	--	--	--	--	--	--

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国における超高齢化と労働人口減少は喫緊の課題であるが、過疎地も含めた高齢者の安全・安心な生活、多様な経済活動の生産性確保の実現には、様々なセンサー情報を基にICT基盤技術と連携して、高信頼・高精度に自動走行させる自律型モビリティシステム(電気自動車、電動車いす等)を開発することが重要であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると認められる。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業で開発する技術は開発リスクが高く、セキュリティも重要であり、国民の安全、安心に不可欠な研究開発であるため、国が中心となって我が国の総力を結集した総合的な取組を展開する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	世界における自動走行に係る関心の高まりを踏まえ、平成28年6月に決定された日本再興戦略2016を始め各種政策文書において、「自動走行」に関わる取組の方向が多数記載されているが、その中で本事業は、「科学技術イノベーション総合戦略」、「世界最先端IT国家創造宣言」等の工程表において、総務省が取り組む事業と明記されている。よって、本事業は、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	自律型モビリティ制御には、様々なデータ連携技術も重要となるため、「IoT共通基盤技術の確立・実証」とも連携する。また、自動走行技術については内閣府主導で取り組んでいるSIP(自動走行システム)とも効果的に連携する。			
	所管府省・部局名	事業番号		事業名		
	総務省 情報通信国際戦略局	新28-0006		IoT共通基盤技術の確立・実証		
	内閣府 他		SIP(自動走行システム)			
点検・改善結果	点検結果					
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0005	

